

今後のFDI誘致、明るい見通し＝年初から好調  
22年の航空業界、力強い回復への期待高まる  
損保各社、コロナ禍でも高利益  
銀行業界、22年に大規模な雇用需要見通し＝ナビゴス予想  
ビンズオン省の企業、最大5万人の労働者が必要＝テト後の生産促進で  
22年、すべての事業活動再開を目指す＝ビンロン省  
外国人観光客の受け入れ、3月31日からの完全再開を提案＝観光省  
コロナ前と同様のビザ免除再開を提案＝観光省  
高齢者の健康保険加入率、25年までに95%目標＝国家行動計画  
3万5000トンの熱間圧延鋼板、イタリアに初輸出へ＝ホアファット  
ビグラセラの工業団地、約150億ドルのFDI呼び込む  
ダナンITパークで製造のタブレット、初出荷＝チュンナム・グループ  
テト休暇、550万人超が国内観光＝近場を選択する傾向も  
ハノイ・ハイフォン高速道とカウゼーニンビン高速道の接続工事、第2期スタート  
欧州企業のベトナムBCI、21年第4四半期に大幅上昇＝「第4波」以来最高に－ユーロチャム調査  
インターネットの質、大幅に向上＝スピードテスト報告  
新型コロナワクチン、12歳以上の2回接種率95.5%＝3回目も成人の25%  
新型コロナワクチン「アブダラ」の使用加速を指示＝使用期限迫り－保健省

～経済・投資・開発～

## 今後のFDI誘致、明るい見通し＝年初から好調

ベトナムの外国直接投資(FDI)誘致は2022年初めから好調で、22年および23年以降の見通しは明るいと見込まれる。

今年初めて認可されたFDIプロジェクトは、クアンチ省でのハイラン液化天然ガス(LNG)発電所プロジェクトだった。総投資額は23億ドルで、この1件だけで前年1月通月の20億ドルを上回った。他にも、中国ゴアテックによるゲアン省での4億ドルの追加投資、米コカ・コーラによるロンアン省での1億3600万ドルの工場建設などが今年に入って投資許可を取得した。

専門家らは昨年未以来、ベトナムの22年のFDI誘致の見通しについて楽観的な見方を示していた。外国投資庁(計画投資省)によると、米国のアップルやナイキ、独アディダス、韓国サムスン、台湾フォックスコン(鴻海科技集団)など多くの巨大企業がベトナムでの事業拡大を

計画しており、レゴによる10億ドルの投資計画やインテルによる25億ドルの追加投資計画もある。韓国ハナマイクロも、ベトナムで半導体工場を建設する意向を示している。

一方、欧州企業の67%がベトナムの事業環境を楽観的にみていた。日本貿易振興機構(ジェトロ)が2021年8月から9月にかけて実施した調査でも、日本企業の55.3%がベトナム事業の拡大を目指しており、撤退を計画していたのはわずか0.3%だった。22年の営業利益については、56.2%の企業が21年より改善すると見込み、悪化するとの回答は9.6%にとどまった。ベトナムからの撤退を計画している企業でも、事態が改善した後、ベトナムに戻りたいと考えていたという。

実際、ベトナム政府が新型コロナウイルス対応を「ゼロコロナ」から安全かつ柔軟に適應する戦略に転換して以降、多くの企業がベトナムに戻った。日本の石油資源開発株式会社(JAPEX)のハイフォン市での液化天然ガス(LNG)基地建設事業への参入や、韓国サムスンのベトナム事業拡大なども、FDI誘致においてベトナムに多くの機会を導くと期待される。(国営ベトナム通信など)

## 22年の航空業界、力強い回復への期待高まる

ベトナム航空業界は、最近の国内および国際航空路線に回復の兆しがみられることから、新型コロナウイルス流行で最悪の1年となった2021年が明けた22年の力強い回復に期待が高まっている。

ベトナム民間航空局(CAAV)によると、21年の国内航空各社の運航便数は前年比41.7%減の12万6280便だった。国際定期便は、新型コロナ流行でベトナム人の帰国便と外国人専門家を乗せた便を除いて完全に停止した。統計総局によれば、21年に海外から空路でベトナムに到着した人は前年比96.4%減の11万1100人とどまった。

ベトナム航空業協会(VABA)のファム・ベト・ズン会長は、ベトナムの航空各社の収益は80~90%減少したと述べた。ベトナム航空は、21年第3四半期末時点で21兆2000億ドン(約1079億4000万円)の累積損失を報告した。

ただ、同社の関係者によると、貨物輸送の収益および市場シェアは依然として東南アジアをリードしており、通年で前年比60%増の約8兆ドンに達した。同社は今後も貨物輸送に注力し、将来的には貨物輸送会社の設立を目指している。また、格安航空会社のベトジェットは、新型コロナ流行の影響を受けながらも収益が36.4%増加し、困難な状況下で業界の「希望の星」となった。

テト(旧正月)期間中、ホーチミン市のタンソンニャット国際空港を利用した乗客は急増し、テト6日目となる2月6日は10万人を超えた。ハノイのノイバイ国際空港も今月3日に3万4000人の乗客にサービスを提供した。国際線が一部再開した21年12月、ベトナムを訪れた外国人は前月比14.2%増加した。専門家は、ベトナム航空部門の危機は最悪期を脱したと指摘。国際輸送はコロナ前の水準の25%、国内輸送は70~75%に回復すると見込まれ、22年第4四半期にはさらなる改善が予想される。

ベトナム航空のレ・ホン・ハー最高経営責任者(CEO)は、航空業界の持続可能な回復と発展のため、インフラの改善とロンタイン空港などの主要事業の加速を求めている。(国営ベトナム通信など)

### **損保各社、コロナ禍でも高利益**

ベトナムの損害保険業界はこの1年、新型コロナウイルスの流行によって経済状況が大きく変化し、保険料収入に影響したが、多くの企業は依然、高い利益を確保した。PVI保険は、2021年の税引前利益が7900億ドン(約40億2000万円)となり、計画を22.4%上回ったと報告した。

22年は、ニューノーマル(新常態)にシフトする中で新型コロナ感染状況は引き続き複雑ではあるものの、保険各社は設定した開発戦略に自信を持っている。郵便・通信保険(PTI)の関係者は、オンライン新聞のダウトウ・チュンコアンに対し、「21年は事業活動の拡大に多くの時間を費やすとともに成長事業戦略に沿った内部インフラを強化した。22年は本社のサポート部門の社内リソース強化に注力する」と述べている。

PVIは、国内市場での商業保険および産業保険の分野で主導的な地位を維持しつつ東南アジア市場に手を広げ、収益の2ケタ増を伴う持続可能な成長目標を設定。同社は今年の実績達成と、東南アジアで上位の国際保険会社になることを確信している。

損保各社の報告によれば、業界の21年の収益は前年比1.7%増にとどまり、過去最低の伸び幅となった。収益の柱である個人保険と自動車保険の収益が継続的に減少しているため、各社は収益の伸び鈍化を予想している。ただ、ベトナムの損害保険市場は常に変化し、競争が激化しており、市場の回復にはさまざまな見方や評価はあるものの、企業は損害保険市場は今後も成長するとみている。(ベトナム・ニュース電子版など)

### **銀行業界、22年に大規模な雇用需要見通し=ナビゴス予想**

人材会社ナビゴス・グループは、ベトナム市場における中堅・上級社員の人材需要に関する最近のレポートで、2022年は銀行セクターで大規模人材需要が引き続き増加すると予想した。一部の銀行や証券会社では、新たな事業戦略を主導する重要なポジションの社員も探しているという。

ナビゴスのレポートによると、21年第4四半期は銀行や金融会社が新年の計画策定に集中する傾向があるため、採用需要は第2、第3四半期に比べて減少したが、第4四半期末からは保険会社および銀行の営業職や金融サービスコンサルティング会社の情報技術など、新しい年の事業拡大に必要なポジションで多くの採用計画が登場した。

レポートはまた、人材市場で活気ある業界として情報通信技術(ICT)分野を挙げた。ICT業界は新型コロナ流行の影響をあまり受けないため、駐在員事務所の開設や研究・開発(R&D)センターの設立を通じてベトナムに投資する企業が出現している。21年第4四半期、人工知能(AI)、ビッグデータ、暗号資産、ブロックチェーンの分野で優秀な人材の採用需要が

多かった。ただ、人材が少ないため、採用を希望する企業間の競争が高まっている。

一方、日用消費財(FMCG)部門では、企業は新型コロナの流行で激動の年を経験し、業績を維持するためコストを削減する必要があり、採用を控えている。ただ、22年第1四半期は企業が新たな予算を使い始めるにつれてFMCG業界の採用も活発化すると予想される。(ベトナム・ニュース電子版など)

### **ビンズオン省の企業、最大5万人の労働者が必要＝テト後の生産促進で**

ビンズオン省の企業は、テト(旧正月)休暇後の生産促進のため、4万～5万人の労働者を必要としている。その多くは単純労働者で、省の雇用サービスセンターによれば、加工製造部門の採用需要が最も高い。1000人規模で採用している企業もあり、平均で月1200万～1300万ドン(約6万～6万6000円)の賃金を用意しているという。

現在、同センターはメッセージアプリのゼロやフェイスブックを介して求職者に無料の採用情報を提供している一方、労働者と企業をつなぐ就職説明会を対面方式とオンラインの両方で実施している。

9日時点で、ビンズオン省の工業団地で活動する企業2432社の80%以上が操業を再開。47万8427人が働いている。新型コロナウイルス流行の影響で多くの労働者がテト休暇に帰省しなかったため、地元の労働市場の安定に寄与している。(国営ベトナム通信など)

### **22年、すべての事業活動再開を目指す＝ビンロン省**

ビンロン省当局によると、同省は2022年にすべての事業活動の再開を目指している。同省計画投資局のポー・クオック・タイン局長は、新型コロナウイルスワクチン接種率が高く、大半の企業が事業を再開しており、目標は達成可能だと強調。先月開通したチュンロンーミートゥアン高速道が省へのさらなる投資誘致に寄与するだろうと述べた。

タイン局長によれば、ビンロン省は新型コロナ流行抑制後、製造業は6月30日までに、サービス業は7月1日以降に完全回復すると見込まれる。省は、国家事業登録システムに登録する97%以上の企業が今年末までに稼働すると期待し、22年に鉱工業生産指数(IIP)の伸び率10%、商品およびサービスの小売売上高11%増、2万人の雇用創出を目標にしている。

省人民委員会のレ・クアン・チュン副委員長は、新型コロナの感染抑制と経済成長は二重の目標であり、コロナ抑制後の事業回復計画は大胆かつ効果的に実施されると表明。省は新型コロナ流行の影響を受けた企業や事業部門、世帯を支援するための政府の政策やプログラムを厳格に実施すると述べた。

タイン局長は、コロナ禍の困難にもかかわらず、21年は多くの企業が好調だったと指摘。省経済はわずかに縮小したものの、6兆3000億ドン(約320億2000万円)の投資を呼び込んだと語った。ビンロン青年実業家協会のグエン・トゥオン・ナム会長は、新型コロナ流行は困難や課題だけでなく新しいビジネス部門やサービスに好機ももたらしたと述べた。(ベトナム・ニュース電子版など)

### 外国人観光客の受け入れ、3月31日からの完全再開を提案＝観光省

文化・スポーツ・観光省は、新型コロナウイルスの流行で約2年間停止している外国人観光客の受け入れを3月31日から完全再開する案を政府に提示した。

同省は、最近のファム・ミン・チン首相への提案の中で、外国人観光客の受け入れ再開はベトナムが成人への3回目の新型コロナワクチン接種の完了が見込まれる3月31日からとするのが適切だと説明。多くの国・地域が外国人の受け入れ再開を準備しており、出遅れるわけにはいかないと主張した。

観光省によれば、各関係機関は3月31日までに現行規定を見直し、新たな規定を発行することが可能で、5月にはベトナムで第31回東南アジア競技大会(SEA Games)の開催が予定されているため、国境の再開によってワクチン接種率の高い東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国からの来訪が期待できる。

同省は、まずは韓国や日本、中国、台湾、ASEAN、米国、カナダ、オーストラリア、英国、フランス、ドイツなど、新型コロナの安全性が高い伝統的な市場に焦点を当てるべきであり、空路だけでなく陸路や海路からの来訪も受け入れる必要があると指摘。外国人観光客が入国時に満たすべき三つの条件を次のように提案した。

(1)2回の新型コロナウイルスワクチン接種を終えており、2回目は入国日の14日～12カ月以内に実施。または、入国前6カ月以内に新型コロナ感染から回復した証明書を所持している  
(2)入国者は出発から72時間以内のRT-PCR検査の陰性証明書を所持(3)最低5万ドルをカバーする新型コロナ医療保険に加入。

観光省はまた、2021年後半からいくつかの地域で実施されている観光再開パイロットプログラムは完全再開に向けた必要な準備として3月30日まで継続されると述べた。

以前、ベトナム観光協会、ベトナム観光諮問委員会、国家民間経済開発研究委員会は、2月1日からの観光再開を提案していた。外務省によると、ベトナムは外国人の入国を容易にするため、これまでに79カ国・地域の「ワクチンパスポート」または「ワクチン接種証明書」を認めている。(トイチェ電子版など)

### コロナ前と同様のビザ免除再開を提案＝観光省

文化・スポーツ・観光省は、新型コロナウイルス流行前に実施していた24カ国に対する一方的なビザ免除措置の再開検討を政府に要請した。同省のポータルによると、この提案は、疲弊しているベトナムの観光産業を回復させるため、同省が3月31日からの完全な外国人観光客の受け入れ再開を政府に提案している中で行われた。

新型コロナの流行前、ベトナムは東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国を含む24カ国・地域からの訪問者に対するビザ免除を提供していた。しかし、コロナの流行で、2020年以降、多

くの国に対してビザの免除措置を停止した。

以前、ベトナムがビザなし入国を認めていたのは、ベラルーシ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ノルウェー、ロシア、韓国、スペイン、スウェーデン、英国からの訪問者に対しては15日以内の滞在、ASEAN9カ国からの観光客には最大30日間（フィリピンは21日、ブルネイとミャンマーは14日）、キルギス人は30日以内、チリ人は90日以内のビザなしでの滞在を認めていた。

ファム・ミン・チン首相は8日、観光省に対し、関連機関と協力して観光の完全な再開に向けたロードマップを発表するよう割り当てた。首相は今月初め、各関係機関に対し、4月末までに（できれば3月末に）外国人観光客の受け入れを再開できるよう準備を要請した。

21年、国境閉鎖により訪越外国人は96%減少した。政府は21年11月、ワクチンパスポート・プログラムの下で外国人観光客の入国許可を開始。これまでに、一定の条件下で約9000人の外国人が到着した。うち半数は海外定住ベトナム人（越僑）による親族訪問だった。同プログラムで外国人観光客が訪問できるのは、ホーチミン市とダナン市、カインホア、キエンザン、クアンナム、クアンニン、ビンディン各省のみとなっている。（VNエクスプレスなど）

### **高齢者の健康保険加入率、25年までに95%目標＝国家行動計画**

ベトナムは、高齢者に関する2021～30年国家行動計画の下、25年までに60歳以上の高齢者の健康保険加入率を95%、30年までに100%にすることを目指している。

計画によると、22～25年期は、高齢者の少なくとも90%がプライマリヘルスケア（一次医療）と定期健康診断を受けられるようにする。重度の精神疾患に苦しむすべての高齢者の適切なケアを確保し、高齢者があばら家などに住む必要がないよう目指す。80歳以上を優先的に地域レベルで高齢者の健康記録を作成する。医療機関へ行かれない高齢者には在宅医療サービスを提供する。その後、2026～30年期にはすべての高齢者が必要な医療サービスを利用できるようにする。

また、行動計画では、退職後も働きたいと考えている高齢者について、25年までに50%、30年までに70%に仕事を提供することも目指す。

目標達成のため、行動計画では高齢者介護を提供する社会支援施設のネットワーク整備や職業訓練および住居の提供など、12の主要タスクの概要を示した。高齢者の心身の健康増進、生活水準の改善、社会活動における高齢者の役割向上も盛り込んだ。

ベトナムは近年、高齢化や新型コロナウイルスの影響を受ける中、働く権利の確保と社会貢献を目的とした高齢者の生計確保や起業の促進が急務となっている。現在、ベトナムの高齢者の3分の1が働いており、農村部では農業、都市部では経済や文化、教育、医療などさまざまな分野で働き続けている。

ベトナムの高齢者は現在、1140万人超。今後10年で人口の17%を占め、38年に20%、50年には25%になると予想されている。（ハノイ・タイムズなど）

### 3万5000トンの熱間圧延鋼板、イタリアに初輸出へ＝ホアファット

鉄鋼大手ホアファット・グループは、子会社のホアファット・ズンクアット・スチールが3万5000トンの熱間圧延鋼板(ホットコイル)をイタリアに初めて輸出する契約を締結したと発表した。今年初めての欧州向け輸出となる。同社のチャン・ゴック・アン営業次長によると、納品は本月15日から20日までの間を予定している。

ホアファットの熱間圧延鋼板は欧州の最新の圧延鋳造ラインで製造され、米国試験材料協会(ASTM)や日本工業規格(JIS)など世界の厳しい規格を満たす。製品は、鋼管、屋根板、コンテナシェルなどの特殊製品の製造原材料として使用される。

2021年、ホアファット・ズンクアット・スチールは260万トンの熱間圧延鋼板を市場に供給したが、輸出はこのうちの3万トン未満だった。海外からの需要は高いが、ホアファット・グループはニーズを満たせずにいる。このことは、年産能力560万トンの熱間圧延鋼板の生産に焦点を合わせた第2ホアファット・ズンクアット・スチール統合コンプレックス・プロジェクトを同社が促進している理由でもある。同プロジェクトが完成すれば、ホアファットの鉄鋼生産能力は年約1400万トンとなり、このうち860万トンが熱間圧延鋼板となる。(国営ベトナム通信など)

### ビグラセラの工業団地、約150億ドルのFDI呼び込む

不動産・建材最大手ビグラセラは、ベトナム国内で11の工業団地とキューバに一つの経済区を開発し、300社以上から約150億ドルの外国直接投資(FDI)を呼び込んだ。ビグラセラの工業団地は、汚染のない土地と最新のインフラにより、企業のニーズを満たすとともに投資家に多様な選択肢をもたらしている。

同社は、工業用地および労働者向け住宅の主要事業者としての地位を強化するため、工業用不動産への投資を拡大している。2022年はサービスの質的向上とともに、社会住宅や労働者向け住宅、リゾート施設への投資を進める。

不動産部門は、同社の21年の業績に税引前利益で1兆0300億ドン(約52億4000万円)寄与した。前年より3260億ドン増加し、目標を22%上回った。(国営ベトナム通信など)

### ダナンITパークで製造のタブレット、初出荷＝チュンナム・グループ

チュンナム・グループとゼレックスが10万台のタブレット製造契約を結んでから2カ月、ダナンITパークにあるチュンナム・グループのチュンナム電子製造サービス工場からゼレックスのタブレットの最初のロットが出荷された。タブレットは学校でのオンライン授業に導入される。

チュンナム・グループのグエン・ゴック・タオ副最高経営責任者(CEO)は、7日に行われたタブレットの紹介式典で、「3月に20の表面実装(SMT)ラインを備えた二つのプラントが稼働し、

2000人の雇用が創出される」と語った。他に三つの工場が電子・情報通信への投資誘致のために割り当てられるという。

タオ氏は、最初の生産ラインは今後数年間でスマートシティの構築を目指すダナン市のデジタル化を加速させるだろうと述べ、シンガポールのインフラクラウドキャピタルと協力して20ヘクタールのデータセンターおよび研究・開発(R&D)施設の第1期を建設すると付け加えた。チュンナム・グループは昨年11月、インフラクラウドキャピタルとダナンITパークに1億ドルのグリーン・データ・センターを開発することで合意している。

チュンナム・グループによれば、同社はダナンITパークの建設は第1期で4700万ドルを投じて131ヘクタールを整備し、第2期は7400万ドルを投じて210ヘクタールを完成させる。(国営ベトナム通信など)

～社会～

### テト休暇、550万人超が国内観光＝近場を選択する傾向も

文化・スポーツ・観光省は8日、1月29日から2月6日まで9連休となった2022年テト休み期間中の国内観光客数が550万人を超えたと発表した。外国人観光客は新型コロナウイルスワクチン接種証明書の「ワクチンパスポート」を利用してロシアから467人が来訪した。新しい観光商品や日程を組みやすい近場の旅行が選択される傾向も示された。

ハノイは、大規模なイベントや祭事が中止となったものの、10万5000人の観光客が訪れた。一方で、ハノイの人々はホーチミン市、カインホア省ニャチャン市、キエンザン省フーコック島などおもに南部地方を訪問していた。ホーチミン市には約20万人の国内客が訪れた。観光収入は1400億ドン(約7億1000万円)を確保。カインホア省は前年同期の2.5倍となる8万5000人以上の訪問者を迎えた。

キエンザン省には計368便の航空便が到着した。テト明けの7日から13日までの間も1日当たり40便の到着が続く見込み。同省にはテト休み中、10万人以上の観光客が訪れ、このうち75%がフーコック島だった。各観光地では新型コロナウイルス対策が厳守されていた。

ベトナムは22年の観光客数6500万人(うち外国人500万人)と観光収入400兆ドンを目指している。観光省は先ごろ、3月31日からのインバウンドおよびアウトバウンド観光の再開を首相に提案。それまでに3回目の新型コロナワクチン接種の完了を見込んでいる。5月には第31回東南アジア競技大会(SEA Games)の開催が予定されており、国境の再開でワクチン接種率の高い近隣国からの観光客誘致が期待される。(国営ベトナム通信など)

### ハノイーハイフォン高速道とカウゼーニンビン高速道の接続工事、第2期スタート

ハナム省で7日、ハノイーハイフォン高速道とカウゼーニンビン高速道を接続する道路の建

設プロジェクト(第2期)の起工式が行われた。式典にはグエン・スアン・フック国家主席が出席した。

道路は、ハナム省のリーニャン県バックリー村からフーリー市リエムトゥエン地区までの16.3キロ。総事業費は、7088億2000万ドン(約36億円)で、ハナム省運輸局は投資主体となり、建設はスアンチュオン建設が行う。2023年の完成を予定する。

フック国家主席は式典で、同道路がハノイの交通負荷の軽減、投資誘致、ホン川デルタ地域の商業、観光、都市開発の促進を後押しするだろうと道路の重要性を強調。各関係者にプロジェクトの進展、品質、効率の確保を要請。海港と内陸水路港の改良などに国家資金やBOT(建設・運営・譲渡)方式、PPP(官民連携)方式による投資の動員で各省庁および機関と協力するよう運輸部門に求めた。(国营ベトナム通信など)

～統計・数字～

## 欧州企業のベトナムBCI、21年第4四半期に大幅上昇＝「第4波」以来最高にユーロチャム調査

在ベトナム欧州商工会議所(ユーロチャム)が発表したベトナムのビジネス環境指数(BCI)によると、2021年第4四半期のBCIは、新型コロナウイルス対策の厳しい行動制限の緩和と商業活動の再開により、第3四半期より42ポイント上昇の61となり、コロナ流行の第4波発生以来の最高水準となった。「コロナ前」のピークよりは下回っているものの、信頼感が戻りつつあることをはっきりと示した。

現在、欧州のビジネスリーダーの58%が、22年第1四半期の経済の安定と成長を予想している一方、悪化するとみているのは17%にとどまる。欧州企業は、コロナ後の新常態(ニューノーマル)における発展に自信を強めており、調査対象の欧州企業の43%が22年第1四半期の投資拡大を計画していた。3カ月前はわずか17%だった。また、38.5%は人員増強を予定し、51.5%が受注および収益の増加を見込んでいた。

ユーロチャムのアラン・ケイニー会頭は、欧州のビジネスリーダーは新型コロナワクチンを接種済み外国人の入国要件の緩和を歓迎すると述べた。同会頭によれば、ユーロチャムの会員企業の約90%が以前のコロナ対策の厳しい制限措置の影響を受けたと報告した。そのため、新たな措置によって事業環境の改善とビジネスリーダーからの信頼向上が期待される。

ただ、一部のセクターは、コロナ後の回復競争に乗り遅れるリスクに直面している。観光業は、ベトナムの先駆的な経済部門の一つで、数百万の雇用を創出しているが、今もガイド付きツアーに限定されているため、経済成長へのブレーキとなっている。そのため、ユーロチャムは、少なくともワクチン接種率の高い地域では再開をより迅速に進めることでベトナムは22年により多くのFDIを呼び込むことができるとベトナム政府に促している。

英系市場調査会社ユーガブ・ベトナムのトゥエ・クイスト・トマセン最高経営責任者(CEO)によると、BCIは企業が活動再開して自信と楽観が戻りつつあることを示した。欧州企業は、コロナ流行が抑制されたことで、人事や投資計画、収益の拡大を計画している。

BCIは企業の景況感を示すもので、ユーロチャムが四半期ごとに会員企業に投資計画や収益予測、雇用などについて尋ねている。20年以降はユーガブ・ベトナムが実施している。(国営ベトナム通信など)

### インターネットの質、大幅に向上＝スピードテスト報告

インターネット速度測定サイトのスピードテストは、ベトナムの2021年第4四半期のインターネット品質について、前四半期に比べて大幅に改善したと報告した。

ベトナム最大都市のホーチミン市は、21年第4四半期の固定ブロードバンドの平均ダウンロード速度が75.10メガビット(Mbps)だった。主要な固定ブロードバンドサービスプロバイダーの平均レイテンシー(遅延)はFPTテレコムとビナフォンが4ミリ秒で最も短かった。

スピードテストの統計によれば、ベトナムのインターネット品質は20年に比べて大幅に向上した。これは、情報通信省が発表したインターネット品質の結果と同様で、同省によると、ベトナムの固定ブロードバンド回線の平均速度は18年の27.1Mbpsから21年末には78.3Mbpsに大きく向上。モバイル回線の平均速度も、18年の21.6Mbpsから21年後半には43.3Mbpsになった。

ベトナム・インターネットセンター(VNNIC)も、国産アプリ「i-Speed」によるベトナムのインターネットの品質テスト結果から、ベトナムのインターネット速度が最近、大幅に上昇したことを確認している。(ベトナムネットなど)

## ～新型コロナ関連～

### 新型コロナワクチン、12歳以上の2回接種率95.5%＝3回目も成人の25%

保健省は8日、新型コロナウイルスワクチン接種キャンペーン(1月29日～2月28日)の実施加速を求める緊急文書を各省・市に送った。それによると、同キャンペーンの始まったテト(旧正月)休み期間中にベトナム全土で150万回分の接種が行われた。それにより、人口9800万人のベトナムで2月6日までに1億8250万回分が新型コロナワクチン接種され、12歳以上の2回接種率は95.5%となった。18歳以上の成人への3回目接種率も25%となった。

政府は、2月中に12～17歳への2回目接種を終えることを目指しており、禁忌の人を除くすべての成人に3回目を提供し、5～11歳への接種も行う予定。政府は先に、保健省から出されていた5～11歳向けに米ファイザー社製新型コロナワクチン2190万回分を調達する案に同意した。

目標を達成するため、保健省は各省・市および保健当局に対し、保健省の計画に沿ってワクチン接種キャンペーンを引き続き実施するよう要請した。各地自治体は、最近到着した人やテト休暇後に戻った労働者などへの予防接種に注意を払い、必要に応じて、工場、工業団地、学校、文化センターに移動式ワクチン接種会場を配備する必要がある。ワクチン接種後の副反応に迅速に対処するための施設や人員も手配しなければならない。(ベトナム・ニュースなど)

### **新型コロナワクチン「アブダラ」の使用加速を指示＝使用期限迫りー保健省**

保健省は、タインホア省やカントー市など12の省・市に対し、キューバ製の新型コロナウイルスワクチン「アブダラ」の使用を急ぐよう命じた。使用期限が迫っているため、保健省は「無駄にしてはならない」と述べた。

保健省は、タインホア、ハイズオン、タイグエン、クアンチ、クアンナム、ビンディン、コントウム、ザライ、ティエンザン、アンザン、キエンザン各省とカントー市に緊急文書を送った。2021年10～11月に500万回分の「アブダラ」を各地方に割り当てたが、22年1月28日時点で54万1400回分が未使用状態であることが分かったという。

保健省は現在、各地方に対し、接種対象者を見逃さないよう見直し、市民に2回目および3回目の接種を促すよう求めている。また、これを極めて重要かつ緊急の任務だと指摘し、各省・市の党委員会書記および人民委員長に任務の遂行を要請。期限切れのためにワクチンを廃棄させた場合は首相に対する責任を負わなければならないとした。

保健省は2021年9月17日、「アブダラ」の緊急使用を承認し、ベトナムでの使用が認められた8番目の新型コロナワクチンとなった。3回接種型で19～65歳を対象としている。(ベトナム・ニュースなど)